

2026 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 11 月 17 日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 株式会社動力
コ ー ド 番 号 1432 URL <https://www.doryoku.co.jp/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 鈴木 竜宏
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 横山 浩司 TEL 0566-91-3880
中間発行者情報提出予定日 2025 年 12 月 15 日
配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026 年 3 月期中間期の業績（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

（1）経営成績（累計）（％表示は対前年同期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	567	0.5	△17	—	△16	—	△17	—
2025 年 3 月期中間期	564	△40.0	△34	—	△34	—	△38	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期中間期	△9.18	—
2025 年 3 月期中間期	△20.45	—

（注）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026 年 3 月期中間期	549	222	40.5	116.65
2025 年 3 月期	529	239	45.3	125.83

（参考）自己資本 2026 年 3 月期中間期 222 百万円 2025 年 3 月期 239 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
2026 年 3 月期	0.00		
2026 年 3 月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2026 年 3 月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2026 年 3 月期の業績予想（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	18.6	20	—	30	—	30	—	15.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	2,066,000株	2025年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	161,000株	2025年3月期	161,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,905,000株	2025年3月期中間期	1,905,000株

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表および主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2025 年 4 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日）におけるわが国経済は、底堅く推移する企業の設備投資や所得の増加傾向による内需の堅調さや継続的なインバウンド需要もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策による輸出の減速懸念や長期化する地政学的リスクもあり先行きの不透明感は増している状況となっています。

当社が大きく影響を受ける戸建住宅向け太陽光発電市場においては、戸建住宅の着工棟数は ①建築コストや住宅ローン金利の上昇 ②対象外となっていた住宅の建築確認申請の義務化前の駆け込みによる反動 等により減少傾向が継続しているため、新築住宅向け太陽光の設置件数も伸び悩みの傾向にあります。一方、政府の方針である「2050 年カーボンニュートラル」の実現にむけ新築住宅における太陽光発電システムの設置は 2030 年までに 6 割を目指す方向です。そのため新築住宅の搭載率は増加傾向となっており、中長期的には市場の拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社は、①2025 年 4 月に関西営業所を開設して営業地域を拡大し営業機会を増大させ、②広域展開する既存の取引先に対する拡販を進めるとともに新規得意先の開拓を継続しています。また、③設置用架台もラインナップを充実し産業用・住宅用ともに市場へのアプローチを強化しました。

このような結果、市場における新築戸建て住宅の減少の影響があったものの、当中間期の売上高は 567,255 千円（前年同期比 0.5%増）、営業損失は 17,217 千円（前年同期は営業損失 34,404 千円）、経常損失は 16,956 千円（前年同期は経常損失 34,806 千円）、中間純損失 17,491 千円（前年同期は中間純損失 38,952 千円）となりました。

なお、当社の事業は環境商材販売、施工ならびに架台販売を出来とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は前事業年度末より 21,911 千円増加し 491,878 千円となりました。主な要因は、売掛金の増加 21,413 千円、完成工事未収入金の増加 14,383 千円及び現金及び預金の減少 17,086 千円であり、主な内訳は、売掛金 41,346 千円、完成工事未収入金 89,233 千円、未成工事支出金 43,470 千円であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は前事業年度末より 2,192 千円減少し 57,414 千円となりました。主な要因は長期前払費用の減少 1,554 千円であり、主な内訳は、長期前払費用 11,562 千円、差入保証金 35,689 千円であります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は前事業年度末より 37,211 千円増加し 219,264 千円となりました。主な要因は買掛金の増加 12,147 千円、工事未払金の増加 12,454 千円、未払消費税等の増加 6,917 千円であり、主な内訳は、買掛金 24,751 千円、工事未払金 67,229 千円、未成工事受入金 10,523 千円であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は前事業年度末から増減はなく 107,812 千円であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は前事業年度末より 17,491 千円減少し 222,217 千円となりました。当中間会計期間の中間純損失の計上による利益剰余金の減少 17,491 千円が変動要因であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026 年 3 月期の通期の業績予想につきましては、2025 年 5 月 15 日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表および主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,246	293,160
売掛金	19,932	41,346
完成工事未収入金	74,849	89,233
商品及び製品	12,921	14,434
未成工事支出金	34,403	43,470
原材料及び貯蔵品	351	326
前払費用	7,069	7,420
その他	10,992	3,286
貸倒引当金	△800	△800
流動資産合計	469,967	491,878
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,161	4,904
機械及び装置（純額）	280	252
車両運搬具（純額）	0	465
工具、器具及び備品（純額）	3,398	2,853
有形固定資産合計	8,840	8,475
無形固定資産		
特許権	791	665
ソフトウェア	180	150
無形固定資産合計	971	815
投資その他の資産		
投資有価証券	80	80
出資金	182	182
長期前払費用	13,116	11,562
差入保証金	35,836	35,689
保険積立金	383	424
その他	196	184
投資その他の資産合計	49,794	48,123
固定資産合計	59,606	57,414
資産合計	529,573	549,293

（単位：千円）

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,603	24,751
工事未払金	54,774	67,229
短期借入金	60,000	60,000
未払金	4,371	9,304
未払費用	19,154	20,310
未払法人税等	441	557
未払消費税等	—	6,917
未成工事受入金	11,921	10,523
預り金	10,376	9,873
賞与引当金	8,148	8,905
その他	260	892
流動負債合計	182,052	219,264
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
その他	7,812	7,812
固定負債合計	107,812	107,812
負債合計	289,864	327,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	241,926	224,435
利益剰余金合計	241,926	224,435
自己株式	△22,218	△22,218
株主資本合計	239,708	222,217
純資産合計	239,708	222,217
負債純資産合計	529,573	549,293

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
売上高	564,559	567,255
売上原価	420,689	408,952
売上総利益	143,869	158,302
販売費及び一般管理費	178,274	175,519
営業損失（△）	△34,404	△17,217
営業外収益		
受取利息	48	339
受取配当金	1	1
為替差益	—	268
補助金収入	210	162
雑収入	531	160
営業外収益合計	791	932
営業外費用		
支払利息	530	671
為替差損	664	—
営業外費用合計	1,194	671
経常損失（△）	△34,806	△16,956
特別利益		
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前中間純損失（△）	△34,806	△16,934
法人税、住民税及び事業税	△1,402	557
法人税等調整額	5,547	—
法人税等合計	4,145	557
中間純損失（△）	△38,952	△17,491

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△34,806	△16,934
減価償却費	1,476	1,141
受取利息及び受取配当金	△427	△340
支払利息	530	671
固定資産売却益	-	△21
固定資産除却損	-	0
補助金収入	△210	△162
売上債権の増減額（△は増加）	43,572	△35,797
棚卸資産の増減額（△は増加）	21,903	△10,555
仕入債務の増減額（△は減少）	3,400	24,602
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,028	6,917
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△18,571	△1,397
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,802	756
その他	△2,614	15,097
小計	6,421	△16,022
利息及び配当金の受取額	34	296
利息の支払額	△530	△671
補助金の受取額	210	162
法人税等の支払額	△5,649	△441
営業活動によるキャッシュ・フロー	487	△16,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△555	△599
差入保証金の差入による支出	△316	△17
差入保証金の回収による収入	91	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△292	△17,086
現金及び現金同等物の期首残高	344,253	310,246
現金及び現金同等物の中間期末残高	343,960	293,160

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。